

一般質問発言通告書

議席番号 21 番 氏名 川神 裕司

答弁を求める者 ☐市長 ☐教育長 ☐監査委員 ☐選挙管理委員会委員長
(○をつける) ☐農業委員会会長 ☐固定資産評価審査委員会委員長 ☐公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 当市における地方創生の方向性と具体的戦略について

(1) 今回の地方創生 2.0 に対する市長の所見について

- ① 石破総理の就任直後に、片山元鳥取県知事が今までのような国主導で全国一律に地方創生のメニューを用意するのはいかがなものか？財政面も含めて地方の自主性に任せるべきではないかと発言した。たしかに、地方創生の取組には全国の地方から大きな期待もかけられているが、市長は今回の「地方創生 2.0」をどう捉えているか所見を伺う。

(2) 地方創生 2.0 に示される新たな視点に伴う具体的な取組について

- ① 石破総理が地方創生担当大臣であったときに「シングルペアレント支援事業」が評価されたが、この事業の反省点を活かし、今後の人の流れの創出に役立てるべきと考える。特に県立大学、リハカレを有する浜田は人材誘致を推進しやすい素地があるが、当市はもう少し「学園都市」としての戦略を強化すべきでないかと考えるが市長の所見を伺う。
- ② 行政内部のDX推進は当然であり、当市においては中山間地域医療対策の推進のためのDX施策が特に重要と考える。この度、議員有志で当市と類似点の多い網走市の医療マースを視察した。網走市の積極的な挑戦に感銘を受けたが、当市も本事業の有効性判断のための実証実験に取り組む方針はないか所見を伺う。
- ③ 浜田市は「脱炭素宣言」を行ってはいるものの、市民行動と連動しているか多少疑問である。全国的にカーボンニュートラルの実現を目指し、様々な取組が行われている中で、公共施設への再生可能エネルギーを積極的に使用した取組が加速している。福祉環境委員会においても先般、「電力の地産地消」を理念とした地域密着型の再エネ電力会社と意見交換を実施した。地産地消の再生エネルギーを公共施設へ導入する取組は、カーボンニュートラル推進と地域経済の振興に効果的と考えるが、今後の展望に関して市長の考え方を伺う。

2. 「文化のかおるまち」実現へのアプローチについて

(1) 今回の神楽提言書を踏まえた未来に向けた石見神楽振興戦略について

- ① 「神楽伝承館整備」という「ハコモノ」主導から「未来へ石見神楽の何を残すのか」という保存・伝承の在り方に特化した専門委員会が精力的に開催され、19日の委員会で提言書

を全会一致で了承した。今回の提言書作成の過程も含め、市長・教育長はこの提言書をどう受け止めているか伺う。

- ② 今回の提言書の中で、最後まで議論の対象となった「拠点機能」に関して、石見神楽の資料保存及び石見神楽が学べる拠点施設は必要とまとめている。この拠点施設の在り方を含めた提言を市長はどのように具現化していく考えなのか所見を伺う。
- ③ 最も大切な事は、「石見神楽が多くの方々から愛され大事にいただけるための素地を作っていくこと」であると感じている。専門委員会の議論の中でも、行政・経済界・神楽関係者・市民で作る石見神楽振興支援組織のような団体も必要ではないかということがあった。もしくは、私も長らく提案している「石見神楽保存振興基本条例」等の策定も重要と考えるが所見を伺う。

(2) 各地域における図書館を活用した文化のかおるまちづくりについて

- ① ネット通販や電子書籍の普及の影響で全国的に書店が減少しており、地方において書店が一つもない自治体は全国のおよそ4分の1にのぼるといふ。書籍を扱う書店や図書館は地域の文化的インフラと考える。特に紙のページをめくり、活字を通して様々な世界に思いを馳せる読書は、より感性を磨く文化活動と理解している。紙の本に触れることの重要性を学校現場、社会教育現場でどう捉えているか教育長の所見を伺う。
- ② 書店減少による書籍離れは「図書館」がしっかりカバーしていくべきと考える。以前当市で市民要望の一番は図書館建設であった。中央図書館、三隅図書館も昨年10周年を迎えたが、その機能を住民がしっかり享受できているのか？今後図書館基本法にのっとり、地域文化の発信拠点として、魅力ある図書館経営が求められるが目指す図書館像について伺う。

3. 今後の学校給食センター運営の方向性について

(1) 学校給食センター統合計画の今後の展望について

- ① 現在の学校給食事情としては、三隅地域の調理場方式を除き、その他の地域では学校給食センター方式を採用している。なぜ方針決定された「学校給食センター統合計画」が実行されないのか。今後の学校給食センターの統合計画の実行を含め、学校給食供給体制の将来ビジョンに対する見解を伺う。

(2) 地域課題の解決のための学校給食センター活用について

- ① 今後、急激な少子化に伴い、学校給食施設を縮小せざるを得ないのは必然である。学校給食センターを「ハコモノ」の一つとして見るのではなく、公共施設マネジメントの観点から「サービス提供拠点」の一つと見るならば、「学校給食×福祉」「学校給食×コミュニティ支援」等により、地域課題解決の可能性があると考える。今後センターに余力が発生すれば、高齢者配食サービス拠点を併設する等の新施策も考えられるが市長の所見を伺う。

(3) 学校給食費の無償化に対する評価について

- ① 最近、全国的に学校給食費の無償化の取組が加速している。文部科学省の調査では2023年9月時点で全国の30%にあたる547自治体で小中学校の学校給食の無償化が実施されているとあり、近年6年間で約7倍にまで増加している。制度導入の理由は、子育て世代の負担軽減、少子化対策等と言われるが、当市への制度導入に対する市長の所見を伺う。